

第3章（基準10）

（社会連携）

10-1 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

《10-1の視点》

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

（1）10-1の事実の説明（現状）

本学では、大学施設を社会に広く開放し、年間を通じて有効に利用してもらうという基本姿勢をとっている。平成22（2010）年度も、経営情報学部ではテニスコートを主に日曜日に近隣の住民に開放し、教室については、英語検定試験会場、情報処理技術者試験会場、予備校・塾の模擬試験会場、として貸出をおこなった。また図書館は、多摩市、稲城市の住民を対象に毎週土曜日及び夏季休業中に一般開放を実施し、地域の公民館等への告知により積極的な利用を呼びかけている。

グローバルスタディーズ学部においても大学施設を開放し、社会に有効利用してもらう基本姿勢をとっている。教室は英語検定試験会場、予備校・塾、金融財政市場研究会の試験会場などに貸出を行った。また、近隣の住民を学園祭に招くなどの交流も行った他、地元六会中学校の生徒のクラブ活動に体育館、テニスコートの貸出を行うなど、大学資源を社会に提供している。

平成20（2008）年度より開講した「多摩大学寺島実郎監修リレー講座」は、平成22（2010）年度に3年目を迎え、春学期・秋学期の各12回、年間24回の講座を各期300名として一般公開し、常に定員を満たしている。特に多摩地域の方には毎回出席される方も多く、非常に好評を得ている。

また、グローバルスタディーズ学部では平成22（2010）年9月に藤沢市教育委員会との共催で「グローバル社会を考える」と題して開学以来始めて「市民講座」を立ち上げ、第1回目の講義ではグローバルスタディーズ学部長を講師として「グローバル・リーダーシップ」等の講座を開講した。

人的資源の社会への提供としては大学の持つ専門的・教養的知見を提供するために、本学教員による出張講義を東京都・神奈川県の高専を中心にして派遣している。

平成21（2009）年10月に全学組織として「地域活性化マネジメントセンター」を設立し、社会連携への大学の力を結集できる体制を整え、平成22（2010）年11月に「多摩大学地域活性化フォーラム」を多摩市のパルテノン多摩にて開催、平成23（2011）年2月には「2010年度 多摩大学地域プロジェクト発表祭」を多摩地域を主なフィールドとして展開したゼミによる多種多様な18の地域プロジェクトの発表祭として開催した。

多摩大学総合研究所においては、平成22（2010）年10月に多摩市、多摩大学、多摩信用金庫が3者協定を締結し、平成23（2011）年4月より多摩市創業支援施設としてビジネススクエア多摩をオープンし運営することとなり、その事業の受託者に総合研究所がなった。多摩の新しい職住近接の働き方を実現し、この働き方に見合った新しい

郊外型の産業を育成するために、地域や社会の問題・課題を、本業を通じて解決しようとする「志ビジネス」の創業者・経営者の支援をおこない、就労や仕事開発、教育プログラム開発等、様々な事業との連動や相乗効果が期待できるものと考えている。このほか、多摩地域を中心とした講演や行政関係の委員会の委員として活動している。

(2) 10-1の自己評価

大学施設の地域への開放は変更することなく実行された。経営情報学部図書館の一般開放については、対象地域・対象者をこれまで多摩キャンパスの近隣住民のみとしていたが、平成22(2010)年度より、多摩市、稲城市在住の方に対象を広げ、さらに「多摩大学寺島実郎監修リレー講座」受講者も利用できるよう拡大した。しかし、利用登録者数については昨年度24名に対し、現状で26名であり、下半期は伸びなかったことから、利用内容や広報の改善を検討する必要がある。

「多摩大学寺島実郎監修リレー講座」については、3年目となる公開講座として地域に認知され多数の参加を得て、地域貢献が図られていると自負できる。

グローバルスタディーズ学部では学部開学後初めて市民講座を実施し、藤沢市民を中心に大学が持っている人的資源を提供したことは評価できる。

「地域活性化マネジメントセンター」を中心に開催された「多摩大学地域活性化フォーラム」、「2010年度多摩大学地域プロジェクト発表祭」については、多摩市長をはじめ国や市、地域の企業の皆様にも参加いただき、多摩大学の取り組みについての評価を得た。多摩大学総合研究所では、永山駅に隣接する場所にビジネススクエア多摩を開設することとなり、その運営準備を進めている。

(3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

経営情報学部図書館の一般開放における利用内容(曜日の設定や貸出など)や広報手段を見直し、登録者数の増加を図る。

グローバルスタディーズ学部は、藤沢市教育委員会との共催である市民講座の継続的な実施とそれをより充実・発展していく予定である。

また、藤沢市との「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づき、物的・人的資源を提供していく予定である。

10-2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《10-2の視点》

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

(1) 10-2の事実の説明（現状）

【大学間連携（国内）】

平成22（2010）年11月に、奈良県の帝塚山大学と教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的として「学術交流に関する包括協定」を締結した。

【大学間連携（海外）】

経営情報学部では、中国天津财经大学及び新疆财经大学と交換留学生協定を結び、留学生を受け入れ・派遣している。

平成22（2010）年度は、天津财经大学から8人を受け入れ、本学から1人を派遣した。新疆财经大学からは7人の受け入れを実現した。期間は1セメスターもしくは1年単位で、単位互換となっている。また、毎年夏季休業中にアメリカ、カナダへ語学留学するT-SAP（Tama University-Study Abroad Program）については、短期3人、長期3人の学生が参加した。

グローバルスタディーズ学部では、2010年度、長期プログラムとして海外提携大学2校から3名の学生を受け入れ、1人を派遣した。開学4年目でもあり、未だ派遣先が十分でないため、本年は交換留学提携に力をいれ、3校と提携を締結することができた。また、短期プログラムとしては10の大学へ47名の学生を派遣した。藤沢市役所との連携協定に基づき、台湾から来日した高校生の学校訪問を受け入れた。

【インターンシップ】

単位取得が可能なインターンシップについては、経営情報学部は、平成22（2010）年度は36人の学生が20社で実習を行った。

グローバルスタディーズ学部は、国内で85人が41社、海外で5人が5社で実習をおこなった。また企業との関係では、学内企業説明会を開催し、キャリア意識と職業力を高めることとしている。平成22（2010）年度はJTB、オンワード樫山、積水ハウスを始め11社が学内での説明会を行なった。藤沢市商工会議所とは定期的に連絡を取り、会議所会員企業へのインターンシップ受け入れを検討し、平成23（2011）年度より開始する予定である。

【企業との提携教育プログラム】

経営情報学部では、以下の授業をプロジェクトゼミナールにて開講している。

①「スポーツマーケティング実践講座」

サッカーJ2リーグの横浜FCと提携して行い、学生が横浜FCを実践活動の場としてサッカービジネスを研究・実践している。

②「多摩の地域ビジネス」

地元多摩地域のサンリオピューロランドと提携し、サンリオピューロランドの課題解決イベントの企画・運営をおこなった。

③「知的プロフェッショナルゼミナール」

トランスコスモス社の現役社会人を講師として、実際にコンサルタントやアナリスト、プランナーを対象に実践されている。

教育プログラムを使用して、実社会で必要とされる実践的基礎力を体系的に理解・習得する。

経営情報学研究科では、日本FP協会が認定した、CFP資格試験受験に必要な科目を大学院科目として開講している。研究開発機構所属の4研究所は各々企業、官公庁、各種団体、他研究所との連携で、社会人向け講座・セミナー、調査研究を行っており、企業との関係も密である。

・「総合研究所」は多摩地域の企業、諸機関と連携・共同して、コミュニティ・ビジネスの研究など地域活性化につながる調査・研究を行っている。

・「情報社会学研究所」は情報社会学普及のための産官学協働プロジェクトなどで、企業・行政と協働し、調査・研究と社会的な実践を行っている。

・「統合リスクマネジメント研究所」は日本FP協会、先物取引業協会、医療機関・製薬企業などと連携した調査・研究・セミナー等を行っている。

・「知識リーダーシップ総合研究所」はコクヨ株式会社などと連携し、研修・ワークショップ・研究プロジェクトを行っている。

表10-2-1 研究開発機構付属研究所 平成22(2010)年度 受託研究・教育・事業

総合研究所

○受託研究・教育

・株式会社ジー・エフ：「シニアマーケティング事業開発支援」「ライフダイビング調査」
・新都市センター開発株式会社：「多摩センター地区シティセールスプロジェクト」
・DNPメディアクリエイト：「高齢者の購買行動に関する共同研究」
・京王電鉄：「多摩ニュータウンにおけるダブルインカムの研究」
・JR東日本研修事業
・八王子市、地元NPO：「はちおうじ市民塾」
・多摩信用金庫：「多摩地域求人調査」

情報社会学研究所

○受託事業・研究

国際社会経済研究所：「ネット社会の安定・安心調査研究」
N T Tコミュニケーションズ：「情報社会および国際情報通信事情の研究」「情報社会学およびシステムの諸類型研究」
総務省：「I C T人材育成・活用事業 防災情報システムの開発、実証実験」
株式会社レスキューナウ：「鉄道事故復旧予測システム」
経産省関東経済産業局：「R F I Dを利用したスポーツ計測システムの開発」

（２） 10-2の自己評価

海外との大学連携はまだまだ初期の段階に留まっており、交換留学生の受け入れ先を増加させる必要がある。

グローバルスタディーズ学部では、藤沢市との「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づき、具体的な活動を行っているが、更なる連携の実質化が必要である。藤沢市との第1回市民講座を実施し、次年度もメニューを拡充させながら継続する必要がある。国内、特に広域多摩地域の他大学との関係はまだまだ途上であり、本学の教育研究の特徴を生かした単位互換制度などの方策をさらに検討すべきと考える。

本学と企業との関係は緊密ではあるが、学部、大学院、研究所ごとに個別対応、事項別対応になり、大学全体として幅広い連携が必要と考える。

また、本学として初の国内大学との協定となる帝塚山大学との連携については、包括協定に基づき今後の連携の具体的な内容の検討をおこなうことが必要である。

（３） 10-2の改善・向上方策（将来計画）

海外大学との関係を構築し、留学提携先確保などを推進する。国内大学との関係構築は、（社）ネットワーク多摩による大学間の単位互換である大学間連携促進事業（平成22（2010）年度より参加）をさらに推進する。

包括協定を締結した帝塚山大学とは、同じ経営情報学部を持つ東と西の大学として情報交換や人的交流を含めた連携を検討する。

藤沢市の4大学が藤沢市とそれぞれ連携協定を結んでおり、これを大学間の協定に拡大するように検討する。

企業との連携は、学部、大学院とも本学の特徴を生かした提携講座を充実させるとともに、情報共有を図り、教育研究目的達成のために連携を大学全体に生かす方策を考えていく。

10-3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

《10-3の視点》

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

(1) 10-3の事実の説明(現状)

経営情報学部では、平成22(2010)年度においても、地域活性化マネジメントセンターを中心に、多摩地域を主なフィールドとして多種多様な18の地域プロジェクトがゼミ活動としておこなわれた。

具体的な活動は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ・多摩市サイクルマップ作成プロジェクト | 梅澤ゼミ |
| ・多摩センター地区のシティーセールス | 酒井ゼミ |
| ・多摩市観光促進プロジェクト“TamaUni” | 野田ゼミ |
| ・多摩うどん“ぼんぼこ”うめゼミプロジェクト | 梅澤ゼミ |
| ・東京ヴェルディの地域活動支援 | 久恒ゼミ |
| ・多摩の手土産づくり支援 | 久恒ゼミ |
| ・多摩市オーラルヒストリー研究 | 久恒ゼミ |
| ・多摩観光ガイドブック作成 | 中庭EXゼミ |
| ・多摩市諏訪名店街近隣交流七夕フェスタ“七輪横丁”プロジェクト | 梅澤ゼミ |
| ・湘南を世界モデルへ | 望月ゼミ |
| ・多摩学 | 寺島実郎インターゼミ |
| ・地域活動連携SNSの構築 ～公民連携ビジネスプランニング～ | 片桐EXゼミ |
| ・猪苗代観光開発研究 | 浜田ゼミ |
| ・長野県赤沢観光研究 | 浜田ゼミ |

経営情報学部では、専任教員が多摩市創業支援促進協議会委員、多摩ニュータウン学会理事、多摩NPOセンター諮問委員、多摩市市民提案型まちづくり事業補助金評価市民委員会、などを務めている。

附属研究所である「多摩大学総合研究所」は、地域経営に関する研究と教育をドメインとし、地域の問題を様々な経営の手法を用いて解決し、持続可能なものにしていくことを目的としている。たとえば、多摩市と創業支援事業の事業展開の枠組みと事業計画をまとめ具体的な事業の準備をおこない、多摩信用金庫と共同で「多摩地域求人調査」を行った。また、経営情報学部で「地域社会とビジネス」「地域観光とビジネス」「地域活性化戦略論」等の講義を行う一方で、地域活性化マネジメントセンターと連動して地域連携を推進するとともに、「多摩学」の推進のため教職員による「多摩学研究会」を設立し、学部教職員による、それぞれのテーマでの研究が進められ発表共有の場を持った。また、都立中央図書館所蔵の地域関係の書籍約1600冊を譲り受け、「多摩学資料センター」の設立に着手した。

グローバルスタディーズ学部では、平成21(2009)年11月に藤沢市と協力協定を締結し市の各種委員会に教員を派遣している。また、提携の一環として、藤沢市の3小学

校の5, 6年生の英語の授業アシスタントとして10名の学生がボランティアをおこなった。

さらに、平成22(2010)年11月に神奈川県立総合教育センターと、教員研修や共同研究、学生実習の受入れなど、それぞれの資源を活用して、大学教育の充実と教員の資質・能力の向上のために相互協力を図ることを目的として協定を締結した。第1回目の活動として12月に「発達障害者教育」のセミナーを開催した。

昨年度に引き続き、地元組織の「むつあい教育会議」のメンバーとなり、地元中学校の教育活動を支援しているほか、藤沢市長を「コミュニケーション学」の特別講師として招聘した。藤沢市にある4大学と藤沢市との間で5者連携協定を締結すべく、具体的検討をした。

(2) 10-3の自己評価

本学の地域社会との協力は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれていると言える。特に、多摩市を中心とする行政や企業への提言や活動は、非常に評価されている。

これをさらに発展させるために、平成21(2009)年11月に設立した全学的組織である「地域活性化マネジメントセンター」に地域への協力窓口を統一し、多摩大学総合研究所との情報共有と活動の相乗効果を生みだせるようになった。

グローバルスタディーズ学部では、藤沢市との連携が着実に実を結んでいることは評価できる。具体的には、藤沢市教育委員会の要請で地元小学校の英語教育補助活動として、学生を派遣している実績がある。また、神奈川県立総合教育センターとの連携も具体化が進んでおり評価できる。

(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)

本学の教育研究目的を達成することの一つとして、地元地域で評価されることが重要である。多摩という名を冠する大学に相応しく、「多摩学」を推進し広域多摩を対象として歴史や企業研究等をおこないつつ、学生はフィールドワークとして地域で積極的に活動し、その成果を発表し提言を実現させる活動をおこない、教員、学生の地域連携活動や本学の教育研究成果を積極的に地域に発信することを継続していく。また、活動を多摩地域だけではなく広域多摩地域にフィールドを拡大していくことを目指す。

グローバルスタディーズ学部は藤沢市との連携協定に基づき、今後は活動の幅を広げ学生の参加等の実績をあげる。

【基準10の自己評価】

本学の地域社会との協力は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれていると言える。これをさらに発展させるために、全学的組織として「地域活性化マネジメントセンター」を平成21（2009）年11月に立ち上げ、地域への協力窓口を統一するなど、活動の情報共有と活動の相乗効果を生みだせるようになった。企業との関係も研究所を中心に連携が図られている。ただし、広域多摩地域の他大学との関係はまだ途上であり、方策の検討が必要である。また、海外との大学連携はまだまだ初期の段階に留まっており、交換留学生の受け入れ先を増加する必要がある。

グローバルスタディーズ学部では、藤沢市との「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づき、具体的な活動を行っているが、更なる連携の実質化が必要である。特に藤沢市との第1回市民講座を実施し、次年度もメニューを拡充させながら継続する必要がある。

【基準10の改善・向上方策（将来計画）】

全学的な「地域活性化マネジメントセンター」の活動と総合研究所の活動を連動させ、社会連携、地域連携を一層強化していく。

本学の特徴が凝縮された寺島実郎学長監修の「リレー講座」を公開講座の中心に据え、地域連携に寄与していくとともに、「総合研究所」の研究活動を中心にして、広域多摩地域の活性化に大学として参画していく。また、多摩地域の他大学との単位互換につながる大学間連携促進事業を促進し、藤沢地域との連携・協力については、協定書に基づいた実際の活動を検討する。